

- 問1 日本国憲法において、集会、結社、言論、出版などの自由は民主主義を支える重要な権利として保障されています。しかし、インターネット上での発言が他人のプライバシーを侵害したり、名誉を傷つけたりすることは許されません。このように、自分勝手な行動で他人の人権を奪わないよう、人権相互の衝突を調整するために設けられている、社会全体の利益を意味する概念を何といますか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
1. 公共の福祉 2. 知る権利 3. 法の下での平等 4. 生存権
-
- 問2 国や地方公共団体が保有する情報の開示を求める「知る権利」を保障するために、1999年に制定された法律は何ですか。この法律により、誰もが国の行政機関に対して、行政文書の開示を請求することが可能になりました。 (2021年 沖縄公立入試 類似)
1. 情報公開法 2. 個人情報保護法 3. 行政手続法 4. 地方自治法
-
- 問3 基本的人権を「国家に対してどのようなアクションを求めるか」という性質で分類した場合、自由権に関する説明として、その歴史的背景や仕組みを踏まえて最も適切な記述を選んでください。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
1. 国家が個人の生活に介入したり、行動を制限したりすることを禁じる「国家からの自由」としての性質を持つ。 2. 経済的に弱い立場にある人々を救済するため、国家に対して積極的な支援やサービスを要求する性質を持つ。 3. 国民が主権者として政治的な意思決定に参加し、国家のあり方を決めていくプロセスを保障する性質を持つ。 4. 人権が侵害された際に、国家に対して公正な手続きや救済措置を求めするための手段としての性質を持つ。
-
- 問4 日本国憲法第21条では「表現の自由」が保障されていますが、他人の名誉を不当に傷つけるような行為は、刑法などの法律によって制限されることがあります。このように、個人の人権同士が衝突する場合に、社会全体の利益を考慮して人権を調整する原理を何といいますか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)
1. 公共の福祉 2. 法の支配 3. 生存権 4. 基本的人権の尊重
-
- 問5 日本国憲法には明記されていないものの、社会の変化に伴い、憲法第13条の幸福追求権などを根拠として認められるようになった「新しい人権」があります。これらのうち、個人の私的な生活や情報を他人の干渉から守る権利を何といいますか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. プライバシーの権利 2. 財産権 3. 労働基本権 4. 請願権
-
- 問6 19世紀までの自由権を中心とした憲法では、貧富の差や失業などの社会的問題を解決できなかったことから、日本国憲法第25条のような「社会権」の考え方が生まれました。この権利の目的として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 兵庫公立入試 類似)
1. 国家による不当な干渉を排除し、個人の自由な行動を保障すること 2. 国民が政治に参加する権利を認め、民主主義を徹底すること 3. 経済的な弱者が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に介入して生活を保障すること 4. 裁判を通じて、侵害された権利の救済を国に求めること
-
- 問7 日本国憲法が保障する「職業選択の自由」は経済活動の自由の一つですが、無制限に認められるわけではなく、公共の福祉による制限を受ける場合があります。その理由や具体例として最も適切な説明はどれですか。 (2025年 鹿児島公立入試 類似)
1. 資格試験や営業の許可制度を設けることで、国民の生命や安全、社会的な経済秩序を守る必要があるため。 2. 個人の内心の自由を保護することが最優先されるため、どのような職業でも一切の制限なく認められるべきだから。 3. 国家がすべての国民に対して特定の職業を強制的に割り当てることで、失業を完全に防ぐ仕組みであるため。 4. 学問の研究成果を社会に還元するために、特定の学問を修めた者のみが自由に職業を選べるようになるため。
-
- 問8 日本国憲法第13条では、すべての国民は「個人として尊重される」と規定されています。この条文を根拠として、プライバシーの権利や環境権など、憲法制定時には想定されていなかった権利を保障しようとする考え方を何といいますか。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
1. 幸福追求権 2. 生存権 3. 平等権 4. 参政権
-
- 問9 ある地方自治体では、知事との対話集会を通じて住民から出された具体的な提案や要望を検討し、それを実際の事業運営に反映させています。このように、住民が行政機関に対して直接、要望を伝える行為の根拠となっている日本国憲法上の権利として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2025年 長野公立入試 類似)
1. 請願権 2. 生存権 3. 裁判を受ける権利 4. 財産権
-
- 問10 日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、自分の意思でどのような仕事に就くかを自由に決めることができる「職業選択の自由」は、次のうちのどのグループに分類されますか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
1. 経済活動の自由 2. 精神の自由 3. 身体の自由 4. 社会権
-
- 問11 労働三権のうち、労働者が自分たちの要求を実現するために、団結して仕事を休むなどの「ストライキ」を行う権利を何とというか、適切なものを選びなさい。 (2021年 鳥取公立入試 類似)
1. 団体行動権 2. 団結権 3. 団体交渉権 4. 労働基準権
-
- 問12 日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この条文によって保障されている、不当な差別を受けない権利を何といいますか。 (2023年 福岡県公立入試 類似)
1. 平等権 2. 自由権 3. 社会権 4. 参政権
-
- 問13 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利の名称を答えなさい。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 生存権 2. 平等権 3. 参政権 4. 自由権
-
- 問14 日本国憲法第21条において「表現の自由」が厳格に保障されている理由について述べた文として、民主主義の観点から最も適切なものはどれですか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)
1. 国民が自由に意見を出し合い、政治的な意思決定を行うための民主政治の基盤となるから 2. すべての国民に最低限度の生活を保障することで、経済的な格差を是正するため 3. 裁判所において適正な手続きにより公正な判決を受ける機会を全国民に与えるため 4. 個人の能力に応じた教育を等しく受けることで、国民の知的水準を向上させるため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公共の福祉	個人の尊重は憲法の基本原則ですが、一人の自由が他人の権利を不当に侵害することは許されません。こうした人権と人権がぶつかり合う事態を調整し、社会全体の利益とのバランスを図るための基準が「公共の福祉」です。表現の自由であっても、他人のプライバシー侵害や名誉毀損に及ぶ場合は、この公共の福祉によって制限を受けることになります。
問2	答え 1 情報公開法	知る権利は、憲法上に明文の規定はありませんが、主権者である国民が適切に権利を行使するために不可欠な権利です。この権利を実効的なものにするため、国では1999年に情報公開法（行政機関の保有する情報の公開に関する法律）が制定されました。また、地方公共団体においても、これに先駆けて「情報公開条例」が制定され、住民による情報公開請求が制度化されています。
問3	答え 1 国家が個人の生活に介入したり、行動を制限したりすることを禁じる「国家からの自由」としての性質を持つ。	自由権は、かつての絶対王政下で国家が国民の信仰や財産を脅かしたことへの反省から生まれた権利です。「国家は余計なことをするな」という消極的な要求を本質とするため、「国家からの自由」と呼ばれます。これに対し、国家に支援を求める社会権は「国家による自由」、政治参加を求める参政権は「国家への自由」と表現され、それぞれの権利が成立した歴史的背景や目的によって区別されます。
問4	答え 1 公共の福祉	日本国憲法において、基本的な人権は「侵すことのできない永久の権利」とされていますが、無制限に認められるわけではありません。自分勝手な行動で他人の権利を侵害しないよう、社会全体の利益や人権の衝突を調整する原理として「公共の福祉」が定められています。名誉毀損などの行為が刑法で罰せられるのは、この原理に基づき、表現の自由が一定の制約を受けるためです。
問5	答え 1 プライバシーの権利	現代社会では、コンピュータやインターネットの普及といった高度情報化が進んだことにより、個人の私的な情報が大量に収集されたり、意図せず拡散されたりする危険性が高まりました。そのため、個人の私生活を守るための権利が「新しい人権」の一つとして重要視されています。選択肢にある財産権や労働基本権、請願権は、日本国憲法に当初から明記されている伝統的な権利です。
問6	答え 3 経済的な弱者が人間らしい生活を送れるよう、国家が積極的に介入して生活を保障すること	資本主義経済が発展すると、自由競争の結果として貧困や労働問題が発生しました。こうした問題に対し、国が「何もしない」のではなく、積極的に人々の生活を支える役割を果たすために確立されたのが生存権をはじめとする社会権です。これは「国家による自由」とも呼ばれます。
問7	答え 1 資格試験や営業の許可制度を設けることで、国民の生命や安全、社会的な経済秩序を守る必要があるため。	職業選択の自由は重要な権利ですが、例えば医師や薬剤師のように、一定の能力がない者がその職業に就くと他者の生命や健康に危害を及ぼす恐れがある場合、国家は資格制度を設けて制限をかけることができます。このように、社会全体の利益や安全（公共の福祉）を維持するために、合理的な範囲で法律による制限が認められています。
問8	答え 1 幸福追求権	日本国憲法第13条は、個人の尊厳を最高の価値として認めています。社会が複雑化し、情報化が進む中で、憲法に直接書かれていないプライバシーの保護や良好な環境を求める権利が必要となりました。これらは「個人として尊重」され、幸せを求めるために不可欠なものとして、幸福追求権を根拠に「新しい人権」として認められるようになっていきます。
問9	答え 1 請願権	住民が公務員や行政機関に対し、特定の政策や改善を求めることは請願権の行使にあたります。資料にあるような対話集会での提案は、国民の声を直接政治や行政に反映させる民主主義の重要な仕組みを具体化したものといえます。
問10	答え 1 経済活動の自由	職業選択の自由は、居住・移転の自由などとともに、日本国憲法第22条で保障されている「経済活動の自由」の一つです。これは、個人が経済的に自立し、豊かな生活を送るための基盤となる重要な権利として位置づけられています。一方で、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利などは「社会権」に分類され、これとは区別されます。
問11	答え 1 団体行動権	「団体行動権」は争議権とも呼ばれ、労働条件の改善を目指して団体で業務を停止するなどのストライキを行う権利を指す。これは交渉を有利に進めるための強力な手段として認められている。一方で、公務員については公共の福祉の観点から、この権利が法律によって制限されている。
問12	答え 1 平等権	日本国憲法第14条は、個人の属性や家柄、考え方などによって不当に扱われることを禁じており、これを「法の下に平等」と表現しています。この原則に基づき、すべての国民に等しく保障される基本的な権利が平等権です。他の選択肢である自由権は国家からの干渉を受けない権利、社会権は人間らしい生活を求める権利、参政権は政治に参加する権利を指します。
問13	答え 1 生存権	日本国憲法第25条は、人間が人間らしく生きていくための最低限の生活を保障する権利である「生存権」を定めています。この条文は、社会福祉や社会保障などの社会保障制度を構築する上での基本的な理念となっています。
問14	答え 1 国民が自由に意見を出し合い、政治的な意思決定を行うための民主政治の基盤となるから	表現の自由は、国民が多様な意見や情報を交換し、健全な世論を形成するために不可欠な権利です。主権者である国民が自由に批判や議論を行えない社会では、民主主義が正しく機能しなくなるため、精神の自由の中でも特に重要な権利として位置づけられています。他の選択肢にある「最低限度の生活」は生存権、「公正な判決」は裁判を受ける権利の説明です。